

# 四半期報告書

(第94期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社マンダム

(E01027)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月5日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第94期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第93期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	14,500	15,107	54,304
経常利益(百万円)	2,737	2,423	5,715
四半期(当期)純利益(百万円)	1,468	1,240	2,802
純資産額(百万円)	43,264	45,918	45,058
総資産額(百万円)	51,143	54,182	54,182
1株当たり純資産額(円)	1,720.19	1,806.91	1,774.64
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	61.89	53.07	119.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	78.9	78.0	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,324	△490	7,766
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△623	979	△5,111
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,321	△894	△2,291
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,621	9,399	9,742
従業員数(人)	2,288	2,256	2,269

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第94期第1四半期連結累計(会計)期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第93期第1四半期連結累計(会計)期間および第93期についても百万円単位に組替えて表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,256（1,842）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	547（349）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	11,422	—
インドネシア (百万円)	3,314	—
海外その他 (百万円)	233	—
合計 (百万円)	14,970	—

- (注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

#### (3) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	515	—
海外その他 (百万円)	76	—
合計 (百万円)	591	—

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	10,176	—
インドネシア (百万円)	3,310	—
海外その他 (百万円)	1,619	—
合計 (百万円)	15,107	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株P a l t a c	4,523	31.2	4,626	30.6
PT ASIA PARAMITA INDAH	1,854	12.8	2,431	16.1

#### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益の回復等による景気の底打ちの兆しが見られるものの、欧州を中心とした世界景気の下振れ懸念から株安や円高の傾向が強まり、依然として厳しい状況で推移しました。化粧品業界におきましても、依然厳しい収益環境が続いております。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済においては、中国で景気刺激策の効果による回復が続いており、他の国や地域でも総じて持ち直しの動きで推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、コア事業である男性グルーミング分野のさらなる強化による安定成長、新たな成長領域として女性分野（コスメタリー・コスメティック）の成長路線作りおよび海外事業の継続的な拡大に取り組みました。

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、151億7百万円（前年同期比4.2%増）となりました。主として、国内において既存品全般が伸び悩んだものの、アジアにおいて現地通貨高により、海外子会社売上高の円換算額が大幅に増加したことによるものであります。

営業利益は、22億92百万円（同13.2%減）となりました。これは主として、国内外とも売上拡大を目指した積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下に伴う販売費の増加があったことによるものであります。その結果、経常利益は24億23百万円（同11.5%減）、四半期純利益も12億40百万円（同15.5%減）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高は101億76百万円となりました。主として、コア・ブランド「ギャツビー」がほぼ前年同期並みで推移したものの、他の既存品が総じて伸び悩んだことによるものであります。利益面においては、売上拡大を目指した積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下に伴う販売費の増加により、営業利益は15億34百万円となりました。

インドネシアにおける売上高は33億10百万円となりました。これは現地通貨建では若干前年同期を上回る程度であったものの円換算額が大幅に増加したことによるものであります。利益面においては、積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下により販売費が増加したものの、粗利益の円換算額の増加額により、営業利益は4億84百万円となりました。

海外その他における売上高は16億19百万円となりました。これは現地通貨建で一部の地域を除いて成長を維持したことに加え、円換算額も増加したことによるものであります。利益面においては、販売費及び一般販管費の円換算額が増加したものの、粗利益の円換算額の増加額により、営業利益は2億72百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、有価証券の売却および償還による収入の増加等のキャッシュ・インがあったものの、税金等調整前四半期純利益の減少、仕入債務の増加、法人税等の支払による支出額の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億43百万円の減少となり、93億99百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。  
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ18億15百万円減少し、4億90百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、前年同期に比べて税金等調整前四半期純利益が3億34百万円減少して23億96百万円、仕入債務の増減額が4億46百万円減少して2億72百万円のキャッシュ・イン、法人税等の支払額が10億90百万円減少して13億58百万円のキャッシュ・アウトとなったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ16億2百万円増加し、9億79百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、有価証券の取得および償還・売却による収支額が前年同期に比べ16億99百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億27百万円増加し、8億94百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金の支払額が前年同期に比べ2億54百万円減少して8億92百万円のキャッシュ・アウトとなりましたが、前年同期において自己株式の取得による支出が6億81百万円あったことによるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億28百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	24,134,606	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	24,134	—	11,394	—	11,235

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 753,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,350,500	233,505	—
単元未満株式	普通株式 30,706	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	233,505	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれておりません。

#### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マングラム	大阪市中央区十二軒町5番12号	753,400	—	753,400	3.12
計	—	753,400	—	753,400	3.12

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は753,400株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高 (円)	2,664	2,513	2,505
最低 (円)	2,470	2,323	2,373

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,310	5,531
受取手形及び売掛金	7,430	5,986
有価証券	11,616	13,615
商品及び製品	4,544	4,367
仕掛品	368	374
原材料及び貯蔵品	1,772	1,560
その他	1,791	1,504
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	32,813	32,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,418	7,370
その他(純額)	5,792	5,589
有形固定資産合計	※1 13,211	※1 12,960
無形固定資産		
のれん	194	228
その他	416	387
無形固定資産合計	611	616
投資その他の資産		
投資有価証券	4,515	4,768
その他	3,096	2,985
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	7,545	7,686
固定資産合計	21,368	21,263
資産合計	54,182	54,182

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,509	1,205
未払法人税等	893	1,302
引当金	710	1,123
その他	3,217	3,596
流動負債合計	6,329	7,226
固定負債		
退職給付引当金	912	848
その他の引当金	27	23
その他	993	1,023
固定負債合計	1,934	1,896
負債合計	8,263	9,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	26,002	25,463
自己株式	△1,847	△1,847
株主資本合計	46,784	46,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△420	△273
為替換算調整勘定	△4,116	△4,479
評価・換算差額等合計	△4,537	△4,752
少数株主持分	3,670	3,565
純資産合計	45,918	45,058
負債純資産合計	54,182	54,182

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	14,500	15,107
売上原価	6,435	6,828
売上総利益	8,064	8,278
販売費及び一般管理費	※1 5,423	※1 5,985
営業利益	2,640	2,292
営業外収益		
受取利息	33	25
受取配当金	31	40
保険解約返戻金	—	34
その他	57	50
営業外収益合計	122	151
営業外費用		
売上割引	9	9
長期前払費用償却	—	4
その他	16	6
営業外費用合計	25	19
経常利益	2,737	2,423
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	1
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産売却損	4	3
固定資産除却損	0	6
減損損失	6	—
投資有価証券評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
特別損失合計	11	29
税金等調整前四半期純利益	2,731	2,396
法人税等	※2 1,099	※2 982
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,413
少数株主利益	163	173
四半期純利益	1,468	1,240

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,731	2,396
減価償却費	469	570
のれん償却額	34	34
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△291	△333
受取利息及び受取配当金	△65	△65
為替差損益(△は益)	△2	29
売上債権の増減額(△は増加)	△1,063	△1,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△747	△249
仕入債務の増減額(△は減少)	718	272
未払金の増減額(△は減少)	△363	△550
その他	109	△10
小計	1,529	804
利息及び配当金の受取額	62	63
法人税等の支払額	△268	△1,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132	△129
定期預金の払戻による収入	27	24
有価証券の取得による支出	△5,097	△6,097
有価証券の売却及び償還による収入	5,000	8,000
有形固定資産の取得による支出	△775	△893
無形固定資産の取得による支出	△64	△39
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	400	100
その他	21	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623	979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△681	—
配当金の支払額	△424	△643
少数株主への配当金の支払額	△212	△249
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△894
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△572	△343
現金及び現金同等物の期首残高	9,235	9,742
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,621	※1 9,399



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は、18百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は39百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用償却」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「長期前払費用償却」は0百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することにいたしました。なお、当第1四半期連結累計期間は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に0百万円含まれております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当社および国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,700百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,256百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 900百万円	販売促進費 1,275百万円
広告宣伝費 564	広告宣伝費 601
報酬及び給料手当 851	報酬及び給料手当 918
賞与引当金繰入額 317	賞与引当金繰入額 342
減価償却費 183	減価償却費 162
研究開発費 433	研究開発費 428
※2. 当四半期連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、「法人税等」として一括掲記しております。	※2. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,119	現金及び預金勘定 5,310
有価証券勘定 11,463	有価証券勘定 11,616
計 15,582	計 16,927
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 510	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 930
預入期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 6,449	預入期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 6,597
現金及び現金同等物 8,621	現金及び現金同等物 9,399

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,134,606株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 753,436株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,418	4,082	14,500	—	14,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	757	192	949	△949	—
計	11,175	4,274	15,449	△949	14,500
営業利益	2,038	599	2,638	2	2,640

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン、タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,834	384	4,218
II 連結売上高(百万円)	—	—	14,500
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.4	2.7	29.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、ロシア、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品製品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbkが、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として化粧品製品を生産・販売しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,176	3,310	1,619	15,107	—	15,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	762	334	62	1,159	△1,159	—
計	10,938	3,645	1,682	16,266	△1,159	15,107
セグメント利益	1,534	484	272	2,292	—	2,292

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券及び投資有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	10,873	10,873	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,859	4,146	△712
(2) 債券	6,698	6,699	0
(3) その他	21	27	5
合計	11,579	10,873	△705

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,806.91円	1株当たり純資産額 1,774.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,918	45,058
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,670	3,565
(うち少数株主持分)	(3,670)	(3,565)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	42,247	41,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	23,381	23,381

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 61.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 53.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,468	1,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,468	1,240
期中平均株式数(千株)	23,725	23,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

株式会社マンドム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 2日

株式会社マンダム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。